

神奈川県金融経済概況（2019年3月）

I. 概況

神奈川県の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は基調として増加している。設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するも、緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直している。公共投資は高い水準で推移している。こうした中、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 輸出： 基調として増加している。

- ・ 春節や輸出品の生産停止等の一時的な影響がみられるなか、アジア向け半導体等製造装置や電気回路等が弱含んでいるものの、北米・東南アジア向けトラックやアジア向け金属加工機械、欧州向け乗用車などを中心に、基調として増加している。

この間、18/12月短観における18年度の輸出計画（製造業）は、前回調査比上方修正され、高い水準であった前年度を上回る計画となっている。

(2) 生産： 横ばい圏内の動きとなっている。

- ・ 輸送機械は、トラック・同部品が国内向けのほか、北米・東南アジア向けを中心に増加しているものの、乗用車・同部品が国内向けや北米・中国向けなどで弱い動きとなっているため、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 素材関連は、生産設備の一時的な補修等の影響が一部にみられるものの、化粧品や自動車向け製品等が増加していることから、持ち直しつつある。
- ・ 電気機械は、自動車向け製品等が増加しているものの、発電施設向け機器の減少や生産移管の影響に加え、無線応用装置の一時的な上振れが剥落したことなどから、弱含んでいる。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、海外向け新規受注の増勢に一服感がみられているものの、金属加工機械や半導体等製造装置を中心に増加している。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 18/12月短観における18年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。

(4) 雇用・所得環境： 労働需給が引き締まりを続けているほか、所得環境も着実に改善している。

- ・ 19/1月の有効求人倍率（勤務地ベース）は、前月から低下したものの、引き続き高い水準となった。18/10-12月の完全失業率は、前期から低下し、統計の公表開始（97/1-3月）以降で最も低い水準となった。こうしたもとで、常用雇用者数と名目賃金は増加基調にあり、雇用者所得は着実に改善している。

(5) 個人消費： 緩やかに持ち直している。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品や高額品（時計、ブランド品等）は底堅く推移しているものの、食料品の動きがやや鈍いほか、暖冬の影響から冬物衣料も低調となるなど、弱い動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、生鮮野菜の価格下落や暖冬の影響もあって、このところ弱めの動きとなっている。
- ・ 家電販売額は、白物家電やテレビ、パソコンなどが買替需要を背景に堅調に推移しているものの、携帯電話が伸び悩んでいるほか、暖冬の影響から暖房器具の動きも鈍いため、弱めの動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、主力車種のモデルチェンジや新型車投入効果などから、持ち直している。

《参考》

- ・ 県内の宿泊施設の客室稼働率は、インバウンド観光を含めて、横浜市内や箱根地域のホテルを中心に高い水準で推移している。春休みやゴールデンウィーク期間中の宿泊予約も概ね順調となっている。県内の観光施設の利用者数は、天候にも恵まれたこともあって、横浜市内のほか、箱根や湘南地域を中心に好調となっている。

(6) 住宅投資： 持ち直している。

- ・ 19/1月の新設住宅着工戸数は、分譲戸建て、分譲マンションが増加した一方、貸家、持家が減少し、全体でも前年を下回った。

(7) 公共投資： 高い水準で推移している。

- ・ 19/1月の公共工事請負額は、県や独立行政法人などが増加したものの、市町村と国が減少したことから、全体では前年を下回った。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に引き続き増加しているほか、法人向けも不動産業を中心に増加している（貸出金末残前年比：18/12月+1.6%→19/1月+1.5%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：18/12月1.132%→19/1月1.131%）。

(2) 預金： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：18/12月+1.6%→19/1月+1.7%）。

以 上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。